【様式第１号】

令和　　年　　月　　日

福島県知事　宛

　　 住　　　　所

称号又は名称

代表者氏名

電話番号

(担当者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)

**プロポーザル方式募集要項等に関する質問書**

「ふくしま消防力強化事業支援業務に係る公募プロポーザル募集要項」に対し質問がありますので提出いたします。

業務名　ふくしま消防力強化事業支援業務

|  |  |
| --- | --- |
| 質問内容 | 例)募集要項Ｐ○の○○部分について  　 ・・・・ |

記載上の注意

１　質問内容には「募集要領」「仕様書」の区分を表示すること。

２　記載欄が不足する場合は、この書式を複写して記載すること。

３　質問書を送付した際にはその旨電話にて連絡をすること。

【様式第２号】

令和　　年　　月　　日

**ふくしま消防力強化事業支援業務委託**

**公募型企画プロポーザル参加申込書**

福島県知事　宛

　　 住　　　　所

称号又は名称

代表者氏名

電話番号

（担当者　　　　　　　　　　　　　　　　　)

福島県が発注する標記の業務について、参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　福島県内に本社又は事務所・事業所を有し、県内で確実な業務遂行体制が確保されていること。

２　委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有すること。

３　地方自治法施行令(昭和２２年政令第１６号)第１６７条の４の規定に該当する者でないこと｡

４　募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限者の者でないこと。

５　会社更生法(平成１４年法律第１５４号)の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第４１条第１項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法(平成１１年法律第２２５号)の規定による再生法手続き開始の申立をした者若しくはなされた者（同法第３３条第１項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

６　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号)第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

（１）役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店もしくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

（２）暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

（３）役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

（５）役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

７　県税を滞納している者でないこと。

８　消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。

９　その他、県との協議に柔軟、真摯に対応できること。

【様式第３号】

**会　社　概　要　書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名又は事業者名 |  | |
| 代表者（職・氏名） |  | |
| 所 　在 　地 | 〒 | |
| 資 　本 　金 |  | |
| 設立年月日 |  | |
| 従業員数 | 事務系　　名　　技術系　　名　　その他　　名  合　計　　名 | |
| 主な事業内容 |  |
| 本業務に類似した  実績 |  |

※会社案内等、既存の資料がある場合は添付してください。

【様式第４号】

**業　務　実　施　体　制　書**

１　実施体制

|  |
| --- |
| （参考例）  ○○担当　氏名  （商号又は名称）  　※再委託先も記入すること  ○○担当　氏名  （商号又は名称）  統括管理者  ○○担当　氏名  （商号又は名称）  主任担当者  個人情報管理責任者  ○○担当　氏名  （商号又は名称） |

２　再委託先事業者情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称  代表者氏名 | |  |
| 1 | 住　所 |  |
| 連絡先 |  |
| 業務の範囲 |  |
| 再委託の必要性 |  |
| 商号又は名称  代表者氏名 | |  |
| 2 | 住　所 |  |
| 連絡先 |  |
| 業務の範囲 |  |
| 再委託の必要性 |  |
| 商号又は名称  代表者氏名 | |  |
| 3 | 住　所 |  |
| 連絡先 |  |
| 業務の範囲 |  |
| 再委託の必要性 |  |

【様式第５号】

**暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書**

福島県知事　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に避難されるべき関係を有すること。

２　私は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）暴力的な要求行為

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

（４）風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて福島県の信用を毀損し、又は福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等若しくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は、法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　　年　　　月　　　日

　　住　　　　　　　所

　　商号又は名称

　　代表者氏名

【様式第６号】

**業　務　経　歴　書**

|  |  |
| --- | --- |
| 件　　　名 |  |
| 委　託　者 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 |  |
| 特筆すべき成果 |  |
| 件　　　名 |  |
| 委　託　者 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 |  |
| 特筆すべき成果 |  |
| 件　　　名 |  |
| 委　託　者 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 |  |
| 特筆すべき成果 |  |

※上記に記載した内容が確認できる書類を添付してください。